

投資事業評価調書（新規）

部課室名	農林水産部農林水産局 総合農政課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	課長 廣田 道夫 (小川 至紀)	内線	3927 (3946)
------	---------------------	---------------------	---------------------	----	----------------

事業種目	中山間地域振興対策	事業名	事業区間	総事業費	2 億円
		新山村振興等農林漁業特別対策事業	養父地区		

所在地			着工予定年度	完成予定年度
養父町内山地内			H14	H17

事業の目的	事業内容
<p>中山間地域の特性を踏まえつつ、地域農業の振興や都市との交流、定住条件の整備を総合的に推進することにより、平地との格差是正を図る。 特に本地区は、町として取り組んでいるそばの一層の振興を図るとともに、新規作物の導入により、所得の向上と高齢者や若者の雇用の場や担い手を確保し、定住人口の増加を目指す。</p> <p>事業主体：養父町ほか</p>	<p>農産物直売・食材供給施設 1棟 600㎡ (国 50% 県 8% 町 42%) 農業経営改善安定施設(ビニールハウス) 20棟 4,000㎡ (国 50% 県 0% 農協 50%)</p>

評価視点	評価結果の説明
------	---------

(1)必要性	<p>養父町は、生産振興と地域の活性化を図るため、転作田を利用したそばの振興を積極的に図ってきた。一方、地域の高齢化対策と活力の向上を目的に、平成5年度より地元のそばを活用し、「高中そば」の名前で生産・加工・販売までの地域内一貫体制の定着に取り組んできた。その結果、年間13,000人を毎年確保出来るまでになりリピーターも数多くいる。また、作付けにおいては、平成5年度当時30aの面積に対して現在11haまでとなり、但馬におけるそばの振興と地域の雇用等に大いに貢献している。</p> <p>そのため、町としては、転作田を利用したそばの一層の振興(作付面積目標20ha)を図り、都市との交流による地域づくりを推進するとともに、併せて新規作物(いちご・ブドウ等)を導入し、担い手の確保を図る。</p> <p>過疎・高齢化により集落の活力低下が課題である養父町にとっては必要な取り組みであり、所得の増加や新たな雇用の場・担い手を確保し、定住の促進を図ろうとするこのような取り組みを支援することは必要である。</p> <p>また、本町は、ほたるまつり(16,500人 H12)や古代まつり(2,400人 H12)を行い、リピーターも数多い。これら都市住民との連携をも図ることにより、魅力ある地域づくりが期待できる。</p>
--------	---

(2)有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施により下記の効果が期待できる。 新たな雇用者の創出。(10人雇用) 新たな作物の導入による所得増。(8%増)</li> <li>費用対効果 1.48</li> <li>用地等地域の協力体制も整っている。</li> </ul>
------------	---

(3)環境適合性	<p>資源の有効利用と循環を図るため、事業で実施する施設については、極力木造とし、内装についても木質化に努める。また、施設の周辺は緑化に努めるとともに、景観等へも配慮する。</p>
----------	--

(4)優先性	<p>関連する中山間総合整備事業(農用地造成6.2ha H.11)と連携して実施することにより、中山間地域振興への相乗効果が期待できる。そのため14年度からの実施が必要である。</p>
--------	--

評価の結果	着手妥当	左の理由	上記内容により着手が妥当と認められた。
-------	------	------	---------------------